

令和4年5月6日  
総務省統計局

## 消費者物価指数における「電気代」のモデル式の見直しについて

- 消費者物価指数における「電気代」のモデル式\*では、大手小売電気事業者が電力小売自由化前から提供してきた「規制料金」を採用している。
- 昨今の燃料価格の高騰に伴い、燃料費調整単価が上限に到達する小売電気事業者が増加している。
- これを受けて、学識経験者の意見も踏まえ、「電気代」の価格変動をより正確に捉えられるよう、2022年4月分の電気代指数より、大手小売電気事業者の「自由料金」を追加する。

---

\* 料金体系が多様で価格も購入条件により異なる一部の品目については、価格変動を的確に指数に反映させるため、品目ごとに典型的な利用事例をモデルケースとするなどにより設定した計算式を用いて、月々の価格指数を算出している。